

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために				政策番号	1								
政策担当課	都市整備部都市計画課、まちづくり推進課、拠点整備担当課、建設課、交通対策課、住宅課				評価表作成課	都市整備部都市計画課								
政策の概要	政策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な土地利用により良好な住環境整備を推進し、快適で安全かつ魅力あるまちを区民や事業者との協働により創りだします。 ・駅を中心とした市街地において、交通のバリアフリー化、駅前広場・駅周辺道路の整備、放置自転車の削減などを進め、快適で便利な交通機能を確保し、都市機能を充実します。 ・都市の骨格となる都市計画道路や身近な生活道路の整備を進め、狭隘道路の拡幅整備と併せて役割分担を明確にした道路基盤の充実に図ります。新たなコミュニティ交通のあり方を検討し、公共交通機関の整備・充実を図ります。 ・交通安全の向上を施設整備のハード面、正しい交通ルール普及のソフト面の両面から進め、事故のない安全で快適なまちを目指します。 ・区営住宅の機能改善、計画的・効率的活用を推進するとともに、公営住宅のセーフティネット機能強化を図ります。民間住宅の耐震化促進などにより良好な住宅ストック形成と居住の安定を政策的に誘導し、区民が安全で良質な居住環境の下に住み続けられるようにします。 												
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり基本方針改定から8年が経過しており、新たな改定に向けて検討します。 ・高井戸公園の優先整備区域化、和田堀公園済美山地区の400mトラック整備などの実現に向けて都に働きかけかけます。 ・事業中の放射5号線周辺のまちづくりや老朽化した団地の建替えに取り組みます。 ・駅前広場の適正な面積確保に努め、広場としての機能を充実させるとともに、活力ある商業・業務活動につながる整備を行います。 ・南北バス3路線を継続して運行するとともに、新たなコミュニティ交通のあり方について調査、検討を進めます。 ・放置自転車の解消など自転車利用総合対策に関し、平成20年2月に改定した「杉並区自転車利用行動計画」の目標数値を達成します。 ・都市計画素案が公表された京王線、事業候補区間である西武新宿線について、関係機関やまちづくり協議会と連携し、沿線のまちづくりを進めます。 												
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、企業グラウンドなどが土地利用転換された跡地の開発について、良好な住環境が損なわれることを危惧する声が多くなってきています。高井戸公園や放射5号線などの大規模な都市施設の整備推進に当って周辺まちづくりの課題解決が求められています。 ・鉄道連続立体交差事業について、国は平成20年5月に京王線(代田橋-八幡山駅付近)を新規着工準備採択とし、都は同年6月に西武新宿線(野方-井荻駅付近、井荻-東伏見駅付近)を事業候補区間に選定しました。 ・荻窪駅周辺は利用人数に対して駅前広場機能が不十分であり、安全性や快適性の向上が望まれています。 ・南北バス「すぎ丸」は順調に運行されているが、新規路線開通への要望・期待が多く寄せられています。 ・都の第8次交通安全計画(平成18年度～22年度)では、二輪車の事故防止及び自転車の安全利用の推進が重点課題となっています。 ・公営住宅については、低賃料で良質な住宅を求める要望が多く多くの区民から寄せられるとともに、都の住宅マスタープランではセーフティネット機能の強化が重点事項となっています。 													
政策コスト	項目	単位	19年度実績		20年度				21年度				22年度	
					計画		実績		計画		実績		計画	
	事業費 ①	千円	6,193,647		7,064,026		6,341,715		6,794,814		5,574,268		6,518,642	
	(内)投資的経費等 ②	千円	2,309,503		3,216,049		2,836,978		3,202,540		2,232,360		2,910,060	
	(内)委託費 ③	千円	4,172,847		4,419,053		4,040,920		4,218,546		3,716,512		4,425,690	
	職員数(常勤 非常勤) ④	人	211.67	16.09	200.58	22.06	204.97	22.70	186.94	22.80	204.50	22.58	193.57	25.82
	人件費 ⑤	千円	1,979,231		1,877,023		1,918,550		1,721,750		1,893,351		1,780,826	
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	8,172,878		8,941,049		8,260,265		8,516,564		7,467,619		8,299,468	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	443,184		334,214		273,881		475,452		226,775		385,829	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		1.1		▲ 4.7		▲ 9.6		▲ 2.5	
人件費比率	%	24.2		21.0		23.2		20.2		25.4		21.5		
特記事項	<p>○平成21年度計画と実績の執行率が90%未満の理由 各施策の執行算の積み上げにより、執行率が90%未満となっています。その中で金額が大きいものとして、永福町駅南北自由通路設置補助及びバリアフリー整備調査・設計に関する平成21年度予算を平成22年度へ繰り越しがあります。</p>													

政策の総合評価	21年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり条例を施行し、大規模開発事業の手続きなどの運用を開始しました。 高円寺北口広場は整備完了し、南口駅前広場整備に着手しました。 新たなコミュニティ交通について調査、検討を行いました。 東高円寺自転車駐車場の民営化、上井草北自転車駐車場の1時間無料化により、買い物客対策を実施しました。 区営住宅について、応募方法や抽選方法を工夫し、住宅困窮度の高い方々の当選確率を高めました。
	政策コストの状況	<ul style="list-style-type: none"> 政策に従事する職員数は、事務処理方法等の見直しによる効率化や業務の民間委託化により、毎年削減してきました。 政策を構成する施策の事業費については、投資的経費・委託費の増減に左右されますが、概ね横ばい、減少傾向にあります。 政策の人件費は1.1%、総事業費は8%共に減少となりました。

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直し						
2	○	○	○	○	適正な土地利用と住環境の整備	総事業費	千円	838,408	827,869	642,652
					住環境に満足している区民の割合	%	88.7	89.2	89.8	
3	○			住民参加のまちづくり	総事業費	千円	21,894	29,871	26,861	
					(代)活動助成団体数	団体	9	12	8	
4	○	○		都市機能の充実	総事業費	千円	693,957	394,423	438,667	
					エレベーター又はエスカレーターのある駅の割合	%	77.8	77.8	77.8	
5	○	○	○	道路交通体系の整備	総事業費	千円	3,379,124	3,250,963	3,146,055	
					南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数	人	2,263	2,833	2,867	
6	○	○	○	交通安全の推進	総事業費	千円	761,661	861,978	996,896	
					交通事故による死傷者数(人口10万人あたり)	人	588	534	442	
7	○	○		自転車問題の解決	総事業費	千円	1,161,251	1,622,544	1,047,841	
					駅周辺放置自転車の台数	台	2,620	1,884	1,754	
8	○	○	○	住宅施策の推進	総事業費	千円	1,316,583	1,272,617	1,168,647	
					区営住宅供給数	戸	805	805	805	
					総事業費	千円				
総事業費計							千円	8,172,878	8,260,265	7,467,619

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直し」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<ul style="list-style-type: none"> 良好な住環境整備については、法令を適正に運用するとともに、まちづくり条例に基づく手続や住環境整備指導要綱を有効に活用し、事業者に対して積極的な地域貢献を求め、実現していきます。幹線道路、大規模都市公園の整備、調整は、協働による合意形成を進めながら、地区計画などの手法により課題解決を図ります。 駅周辺は、都市活性化拠点、地域生活拠点、身近な生活拠点として、事業者と連携しながら、都市機能の充実に取り組みます。 道路交通体系の整備は、新たなコミュニティ交通の調査・検討、補助幹線道路や生活道路が担う役割を踏まえた整備の取組みを進めます。 自転車利用マナーの改善、駐輪場の整備など多様な手法による自転車問題への取組みを進めるとともに、警察・学校など関係機関と連携しながら安全・安心な交通環境を目指します。 住宅施策については、公営住宅の供給方法の改善、セーフティネット機能の強化を図ります。
----------	---

二次評価(総合評価)	
評価と課題	<p>良好な住環境には、整然としたまちなみや、みどり豊かな景観、高齢者など誰もが安心して移動できる交通環境が求められます。これを実現するため、地域住民の合意を得ながら、幹線道路や駅周辺整備などの都市計画事業や建築確認などの法令に基づいた事務を進めるとともに、コミュニティバスの運行や放置自転車対策などを進めてきました。住環境に満足している区民の割合が年々増加し、ほぼ90%と高い割合を示しており、これまでの取組が高く評価されています。</p> <p>このような取組の中で、特に、高井戸公園や和田堀公園などの都市計画公園の整備促進、放射5号線沿道まちづくりや京王線、西武新宿線の鉄道連続立体交差事業を契機としたまちづくりの推進が大きな課題になっています。地元住民、事業者、区が三位一体となって早期実現に向け取り組んでいきます。</p> <p>また、今後はコミュニティバスのあり方を再検討するとともに、前回改定から8年を経過した「まちづくり基本方針」の改定を検討し、新たな杉並区の将来像を示していきます。</p>

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	安全で災害に強いまちをつくるために				政策番号	2								
政策担当課	都市整備部まちづくり推進課・建設課、危機管理室防災課				評価表作成課	都市整備部まちづくり推進課								
政策の概要	政策目標	<p>○民間建築物の耐震診断等耐震化支援などにより耐震化を促進し、建築物の安全性を高めます。橋梁の耐震補強等により物資輸送路を確保し、橋梁リフレッシュ(橋梁維持管理)計画の策定により橋梁全体の若返りを図ります。木造住宅密集地域では、地域の防災まちづくり計画を策定し、道路・公園等の整備などを行うことにより防災性を向上し居住環境を改善します。</p> <p>○河川、水路、下水道などの治水施設の機能強化や雨水流出抑制対策など総合的な治水対策により水害を減らします。あわせて、民有地内の雨水浸透施設設置を図るとともに、消防署、消防団、市民活動団体等の水防関係機関と協力して水害を防止します。</p> <p>○首都直下地震の切迫性が指摘されている中、来る大地震に備え、区の防災態勢及び地域の防災力をさらに高め、自助・共助・公助の三位一体による防災対策を進めます。併せて、大雨に対する備え、特に都市型水害対策の強化を図ります。</p>												
	成果目標	<p>○区内の建築物の耐震化率(耐震性を有する建物棟数の割合)を平成22年度に79.8%にします。平成13年に策定した橋梁整備計画に基づき、優先整備を行う24橋について、耐震補強化橋梁整備率を平成22年度に100%にします。木造住宅密集地域である阿佐谷南・高円寺南地区では、防災まちづくり計画に基づき平成22年度に密集事業(補助事業)を導入します。</p> <p>○建築計画に対して雨水流出抑制対策を図るよう指導し、個人に対しては工事費の助成を年130件を目標に行います。また、合同水防訓練を水防関係機関と雨季の前に毎年開催します。</p> <p>○実施計画事業の着実な推進による区の防災態勢の充実を図るとともに、地域の防災力を高めるため、「震災・水害対策の理解、認知」「地域における防災活動参加」「家庭内での防災対策実施」の度合いを高めていきます。</p>												
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<p>○東京都は、平成18年5月に「首都直下地震による東京都の被害想定」を発表し、平成19年5月に東京都地域防災計画の修正を行いました。また、平成20年2月には「地震に関する地域危険度測定調査(第6回)」を公表しました。</p> <p>○区では、都の被害想定や平成19、20年度の防災対策推進会議分科会による検討を踏まえ、平成21年度に地域防災計画の修正を行うとともに業務継続計画(震災編)を策定しました。災害時要援護者支援制度については、近年、災害時における要援護者の被災率の高まりに伴い、地域における支援の重要性への認識が広がる中で、区は国のガイドラインの趣旨を踏まえた実効性のある支援制度の充実強化を図っています。</p> <p>○耐震化支援について、国の助成制度が拡充され、都においても緊急輸送道路沿道建物に対する耐震改修助成など新たな助成制度が創設されました。また、住民からは耐震改修支援を含めた耐震化支援の充実を求める要望が出されています。</p> <p>○都建設局では、平成17年9月4日の集中豪雨で甚大な被害を受けたことから、善福寺川において「河川激甚災害対策特別緊急事業(平成17～21年度)」を進めました。また、神田川においても通常事業として改修工事を進めています。都下水道局では、阿佐ヶ谷駅周辺浸水対策事業として、平成24年度供用開始を目標に貯留管の整備を行っています。</p>													
政策コスト	項目	単位	19年度実績		20年度計画		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画	
	事業費 ①	千円	712,490		995,925		764,506		822,627		677,780		631,092	
	(内)投資的経費等 ②	千円	256,127		334,325		285,297		110,370		100,516		95,012	
	(内)委託費 ③	千円	317,153		598,926		451,310		375,380		304,978		276,788	
	職員数(常勤 非常勤) ④	人	31.38	6.20	28.81	7.00	31.14	7.20	31.59	8.80	33.43	8.89	32.16	8.30
	人件費 ⑤	千円	303,987		280,331		301,979		296,688		321,655		301,748	
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	1,016,477		1,276,256		1,066,485		1,119,315		999,435		932,840	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	36,979		70,946		33,426		44,624		74,338		54,568	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		4.9		▲ 12.3		▲ 6.3		▲ 16.7	
	人件費比率	%	29.9		22.0		28.3		26.5		32.2		32.3	
特記事項	○平成21年度事業費の計画と実績との差は、区が実施した耐震診断件数が計画どおり進まなかったこと、当初予定していた東京都施行の橋梁架替(堀之内橋)に伴う建設負担の一部が次年度に繰越(7,965千円)となったことなどによります。													

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>○杉並区の防災施策の基本となる地域防災計画に減災目標を盛り込むなど6年ぶりの修正を行うとともに、災害時の区役所機能の低下を最小限に抑えるため業務継続計画(震災編)を策定しました。自助の取り組みを進めていくため、防災物資あっせん、駅前防災相談を行い、また、前年度に引き続き災害時要援護者支援施策として、震災救援所での「地域のたすけあいネットワーク」の推進、福祉救援所設置、火災警報器等設置助成を行いました。</p> <p>○雨水流出抑制対策は、雨水浸透施設助成を推進し、昨年度以上の件数の助成を行ない、新規事業の水害対策家屋工事助成(高床化工事)を1件、防水板設置工事助成を1件行ないました。また、治水対策は、都と連携して河川改修や下水道改善を進めました。水防対策は、第四消防方面本部との広域合同水防訓練を実施し、水防情報システムの保守点検などを行いました。</p> <p>○東京都施行の河川改修における橋梁架替に伴い、熊野橋(善福寺川)、中井橋・一本橋(神田川)の設計照査を行いました。また、区道路橋全体の杉並区橋梁リフレッシュ計画を策定しました。木造住宅密集地域では、阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画に基づき、阿佐谷南・高円寺南地区密集事業整備計画等を作成しました。</p>
	政策の状況	<p>○平成21年度の事業費・投資的経費・委託費を前年度と比較すると、全体的に費用は低下傾向にあります。これは、主に防災用高所カメラシステム設置や高円寺南保育園併設の防災住宅の建設完了等によります。</p> <p>○職員数については、水害防止や防災訓練などに時間外勤務(超過勤務)で対応しているため、実績が計画を2人ほど上回っています。また、業務遂行に当たって、非常勤職員での対応が増加傾向にあります。</p>

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
9	○				災害に強い都市の形成	総事業費	千円	329,477	220,294	311,319
						区内の建築物の耐震化率	%	72.3	74.1	75.4
10	○				水害対策の推進	総事業費	千円	87,672	75,729	82,271
						雨水流出抑制対策達成率	%	41.9	44.5	46.0
11	○				防災力の向上	総事業費	千円	599,328	770,462	605,846
						避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民	%	81.6	79.7	82.0
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	1,016,477	1,066,485	999,436

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>○平成21年度から耐震診断と耐震改修の事務を一本化することにより事業の効率化を図るとともに、区立施設の耐震化整備プログラムにより耐震化を促進してきました。区道路橋においては、橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)を策定し、橋梁の耐震補強とあわせて維持補修等を行ない、計画的に長寿命化を進めます。阿佐谷南・高円寺南地区は、平成22年度に国・都の補助事業等を導入し、道路・公園等の整備などを促進します。</p> <p>○雨水浸透施設による流出抑制対策量は、時間降雨換算で10mm分を最終目標としています。総合治水対策の根幹である河川改修や下水道改善を積極的に推進するため、都建設局や下水道局と連携して取り組んでいきます。局地的な集中豪雨等による水害に備えて、地元マンパワーの活用を図る必要があります。</p> <p>○実際に被害が発生した場合を想定しながら、区が直接担うべきことと区民や地域、事業者が取り組むべき役割を明確にし、区自身が行う対策(公助)の強化とともに、区民や事業者、地域社会の防災意識を高めることが必要です。全小中学校に設置している震災救援所運営連絡会での震災訓練や各救援所での運営ルール(マニュアル)づくりの支援を行うことで、災害時の救援活動の拠点を充実させるとともに実施計画事業である「防災対策の推進」を着実に進めていきます。</p>
----------	---

二次評価(総合評価)	
評価・方向性	<p>「杉並区地域防災計画」を修正し、死者の半減等の減災目標と、その対策となる建物の耐震化や木造住宅密集地域の不燃化等を盛り込み、震災時に必要な区の業務を継続できるよう「業務継続計画(震災編)」を策定しました。これらの計画に基づき、より一層の「防災対策の推進」に努め、防災力の向上を図ります。</p> <p>「杉並区耐震改修推進計画」の推進により、平成21年度には区内建築物の耐震化率は75.4%に、防災上重要な区立施設の耐震化率は93.7%に達しました。平成22年度からは、「阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画」に基づき、木造住宅密集地域における道路・公園等の整備、住宅の不燃化など、減災に向けたまちづくりを進めます。</p> <p>水害対策では、雨水浸透施設設置工事助成の実績が3年連続100件を超えました。平成20年度開始の水害対策家屋工事助成制度とともに、一層の周知と普及に努めていきます。今後も、都と連携した河川改修や下水道改善を推進してまいります。</p>